



2020年 7月31日
第 10号

JR 東労組 Yokohama

JR東労組横浜地本

発行人 助川一実

編集 情宣担当

ホームページ

<http://www.jreu-yokohama1.jp/>

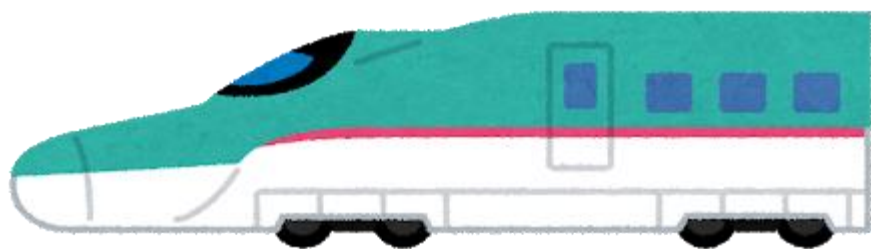


「ポストコロナ」は 人の移動の流れや 私たちの働き方が 大きく変わりそうです。

政府が地方の自治体のプロジェクトに社員を派遣した都市部の企業に対し、人件費や法人税などを軽減する「人材版ふるさと納税」を検討しているということです。

地方や企業にとってのメリットは記事の中でも示されていますが、働く私たちにとってのメリットは何でしょうか？「ポストコロナ」は社会が大きく変わっていくことが予想されます。社会の動きに関心を持ち、私たち働く者の生活を守るために、変化の中で私たちはどうしていくべきなのか考え、仲間と議論し、より良い未来を目指していきましょう。

社会の変化を捉え 仲間と学び考え議論し 働く私たちの未来を 切り拓こう！



記事：2020年7月31日毎日新聞夕刊紙面より

人材版ふるさと納税

社員地方派遣 税優遇

年度内にも創設

政府は地方に社員を派遣した都市部の民間企業に税制優遇などを行う「人材版ふるさと納税」制度を創設する調整に入った。既に総務省や内閣府など関係省庁が制度設計に着手しており、早ければ今年度中の制度開始を目指す。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、東京など都市部への一極集中を是正し地方への移住を促す「ポストコロナ」の取り組みの一環。

関係者によると、企業は地域おこしに興味がある社員や、地元への貢献を望む中高年社員など地方での就業を望む社員らを地方の役場などに派遣し、政府が認

定した自治体のプロジェクトに従事してもらう。その間の人件費について、法人税などの控除と損金算入で寄付額の最大9割を軽減する「企業版ふるさと納税」制度を活用し、企業からの寄付とみなし最大9割を軽減する案が検討されている。地方にとっては不足する専門人材を得られるメリットがあり、企業側には税制優遇に加え、社員のキャリアアップや人脈形成にもつながるメリットがある。

派遣する社員の身分や期間、企業側への優遇措置など詳細は今後詰める。政府は光ファイバー回線の未整備地域の整備計画を前倒しするデジタルインフラの整備も進める方針で、地方の勤務環境の充実を図り、制度活用の促進を目指す。政府関係者は「政府全体が地方に人材をどう移すかを本気で考える必要が出てきた。企業側が地域との交流の良さに気づくきっかけになれば」と期待する。

2019年の東京圏への転入者54万1400人に対し、転出者は39万1357人で、24年連続の転入超過が続いている（14年以降は外国人を含む）。【堀和彦】